

2015年3月期 第2四半期

(2014年度 中間期)

決算ハイライト

2014年11月11日

(単位:億円)

I. 2015年3月期 中間期の概要

■ HD連結中間純利益:1,327億円を計上... Page1,2

- ⇒ 前年同期比106億円(+8.7%)、予想比587億円(+79.3%)増益
- ・ 前年同期比:与信費用の減少(戻入益増加)99億円が増益の主因
 - ・ 予想比:業務粗利益が堅調(銀行合算:予想比+68億円)、株式等関係損益(銀行合算:予想比+184億円)が増加、与信費用(銀行合算:予想比+356億円)が減少

■ トップライン収益:反転拡大に向け順調な進捗... Page2,3,4

- ⇒ 実勢業務純益(銀行合算):前年同期比13億円(+1.1%)増益、予想比114億円(+10.5%)増益
- ・ 貸出金残高:前年同期比+3,501億円(+1.3%)、増加基調が継続
⇒ 政府等向け除き:前年同期比+約4,300億円(+1.7%)
 - ・ 国内預貸金利回り差(銀行合算):1.37%、前年同期比△8bp
 - ・ 役務収益(銀行合算):前年同期比+28億円(+5.7%)、保険販売・不動産仲介が好調
 - ・ 金利動向を的確に捉え、債券関係損益(銀行合算)を積上げ:94億円*1
 - ・ ローコスト運営を徹底、経費:前年同期比18億円改善

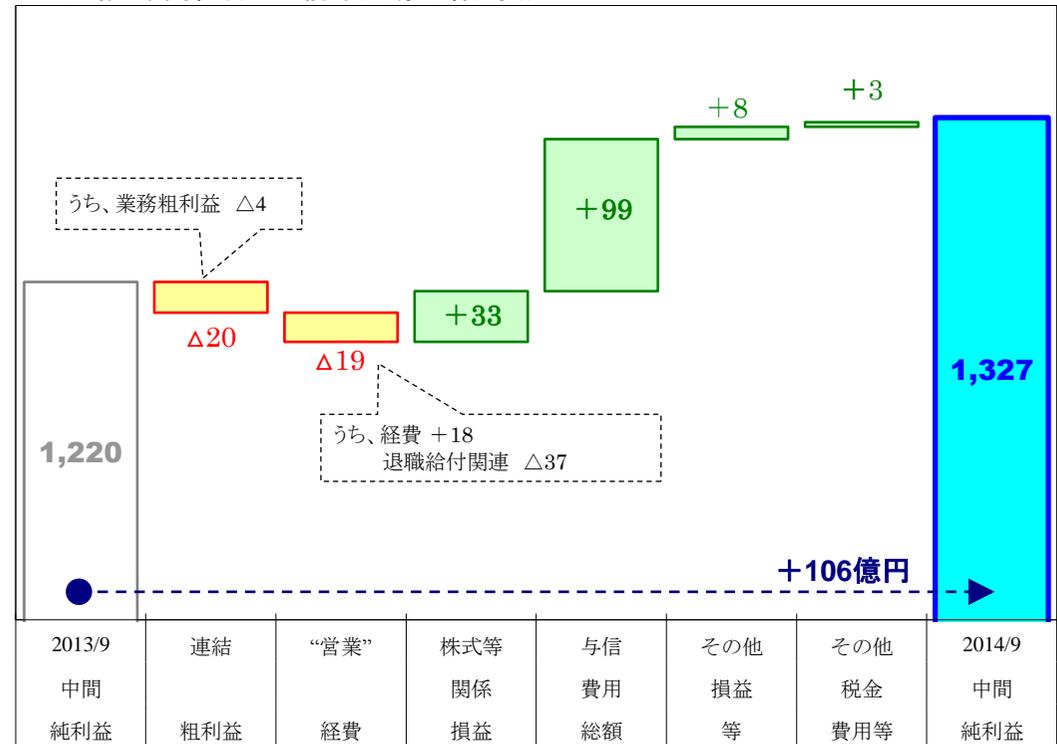
■ 財務基盤:健全性が一層強化... Page5,7

- ・ 不良債権比率(銀行合算):1.60%、開示不良債権(銀行合算):着実に減少
- ・ その他有価証券評価差額(銀行合算):4,243億円、含み益が増加
- ・ HD連結自己資本比率〔国内基準〕(速報値):13.71%
- ・ HD連結普通株式等Tier1比率〔国際統一基準〕(参考値):7.15%

■ 公的資金:預金保険法優先株式を完済... Page6

- ⇒ 累計返済額:3兆円(注入額ベース)、公的資金残存額:1,280億円(注入額ベース)
- ・ 2014年6月 早期健全化法優先株式の一部返済:320億円(注入額ベース)
 - ・ 2014年7月 預金保険法優先株式の完済(取得・消却):1,960億円(注入額ベース)

○ HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因



HD《連結》	2014年9月期 (2014年5月公表)			HD《単体》	2014年9月期 (2014年5月公表)		
		前年同期比	予想比			前年同期比	予想比
経常利益	1,877	+133	+712	経常利益	241	△984	+6
中間純利益	1,327	+106	+587	中間純利益	242	△990	+7

	銀行合算《単体》 (2014年5月公表)			りそな (2014年5月公表)			埼玉りそな (2014年5月公表)			近畿大阪 (2014年5月公表)		
	【2014年9月期】	前年同期比	予想比	《単体》	前年同期比	予想比	《単体》	前年同期比	予想比	《単体》	前年同期比	予想比
業務粗利益	2,853	△4	+68	1,915	+24	+55	681	△8	+6	257	△20	+12
経費	△1,658	+18	+47	△1,089	+12	+31	△381	+0	+4	△187	+5	+7
実勢業務純益*2	1,194	+13	+114	825	+36	+85	300	△8	+10	69	△15	+19
経費率 (信託勘定処理考慮)	58.1%	△0.5%		56.8%	△1.4%		55.9%	+0.6%		73.0%	+3.4%	

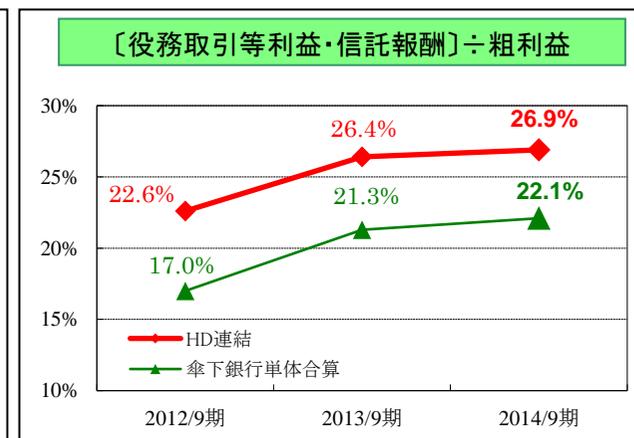
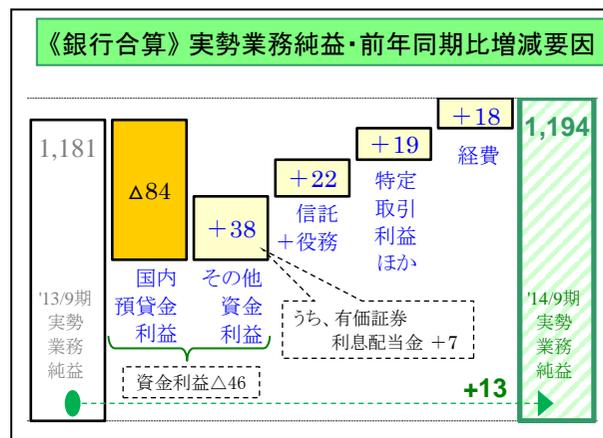
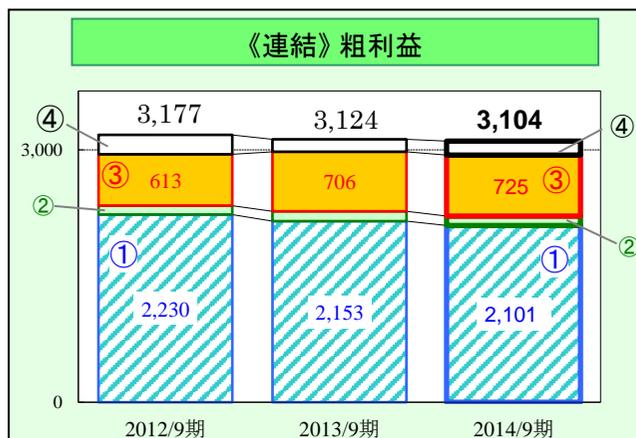
*1 債券関係損益+金融派生商品損益(債券関連) *2 実勢業務純益:信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

注1):金額については単位未満を切捨て表示

注2):原則、各傘下銀行の単体計数を表示

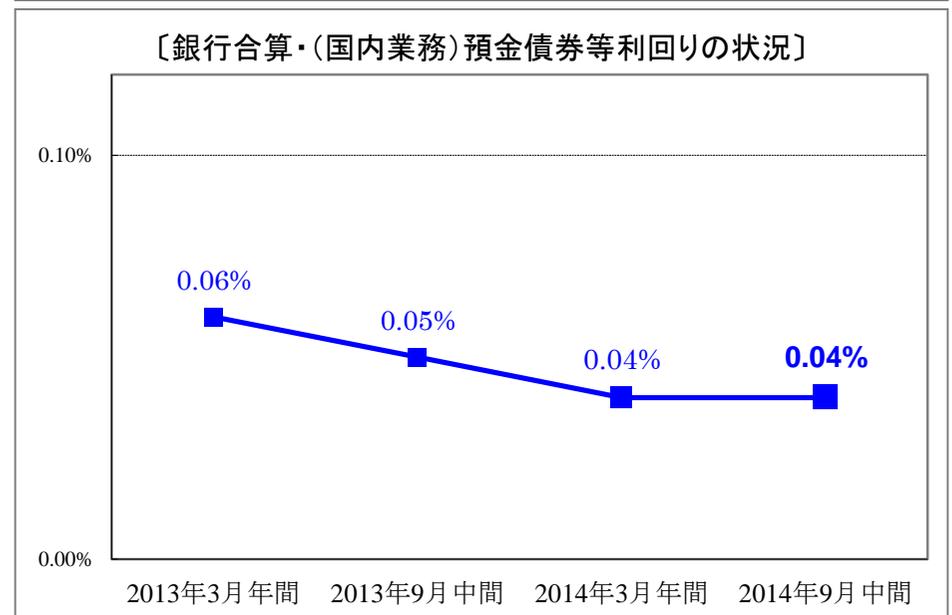
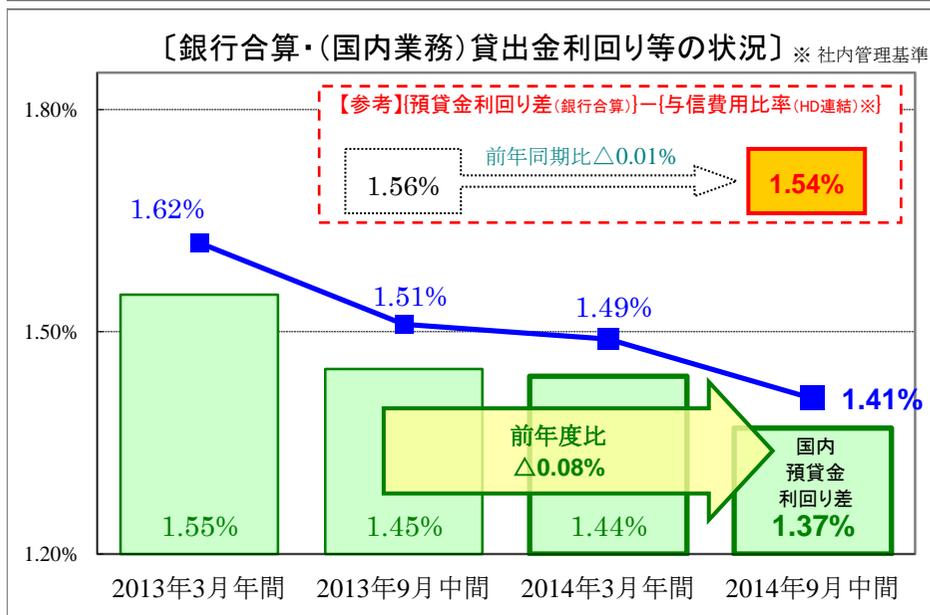
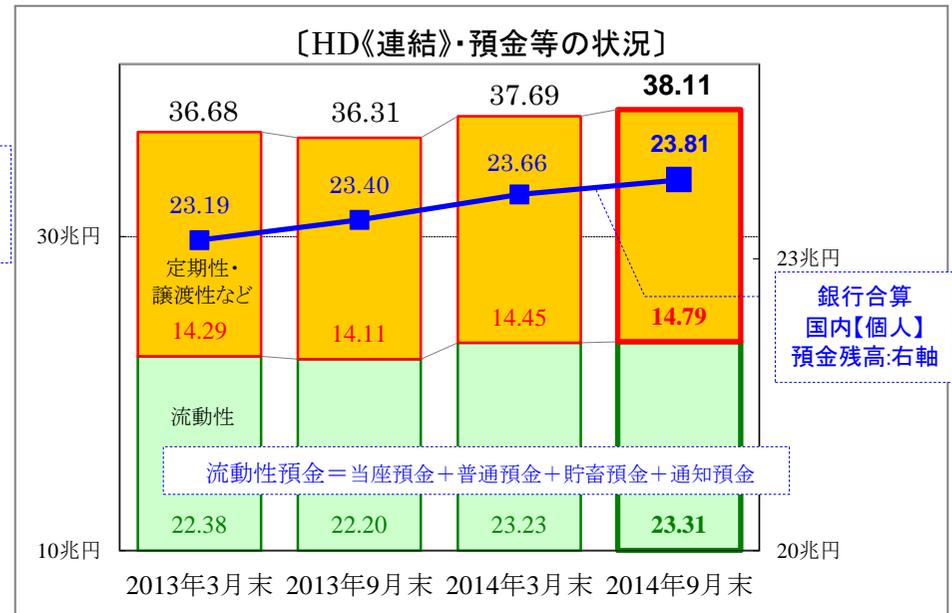
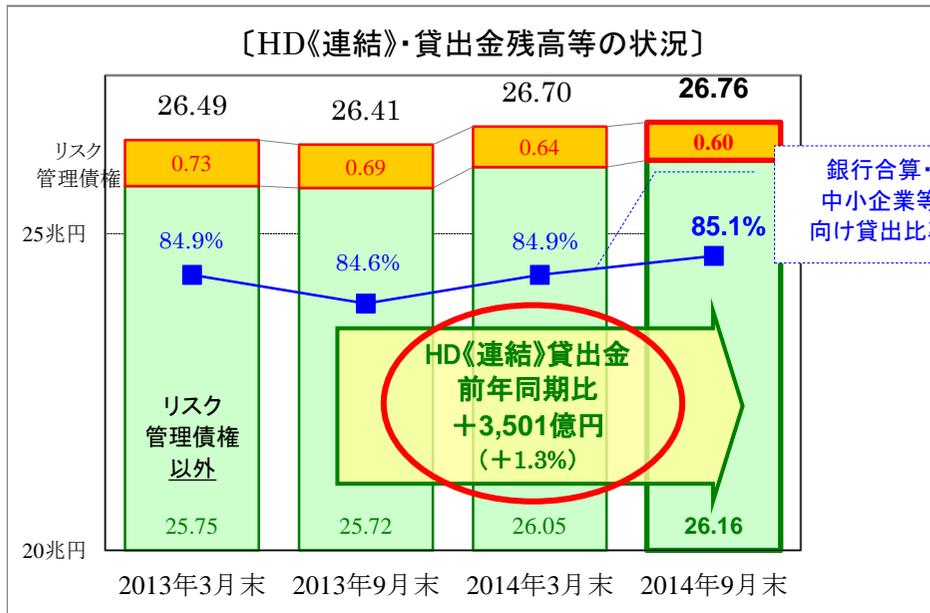
Ⅱ. 2015年3月期 中間期の損益状況等

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算 (B)	うち 前年同期比	うち			連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	前年同期比				りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	3,104	Δ20	+250	2,853	Δ4	1,915	681	257	
① 資金利益	2,101	Δ51	+39	2,062	Δ46	1,304	563	194	カード12、他
うち国内預貸金利益				1,759	Δ84	1,103	483	173	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	112	Δ6	Δ0	112	Δ6	112	—	—	
③ 役務取引等利益	725	+19	+206	519	+28	367	101	50	保証135、カード66、他
④ その他業務粗利益	164	+18	+4	159	+19	130	16	12	
うち債券関係損益(先物等含む)	94	Δ12	—	94	Δ12	70	12	11	債券関係損益+金融派生商品損益(債券関連)
実勢業務純益				1,194	+13	825	300	69	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	Δ1,776	Δ19	Δ89	Δ1,686	Δ18	Δ1,094	Δ394	Δ197	カードΔ54、保証Δ15、他
経費				Δ1,658	+18	Δ1,089	Δ381	Δ187	
株式等関係損益	234	+33	+0	234	+33	235	Δ1	0	
与信費用総額	239	+99	+8	231	+82	211	3	16	保証26、カードΔ11、他
その他損益等	58	+8	+11	47	+21	36	10	Δ0	
税引“前”中間純利益	1,861	+102	+181	1,680	+113	1,304	299	76	
税金費用ほか	Δ534	+3	Δ76	Δ457	+29	Δ342	Δ103	Δ12	少数株主利益Δ25、HD他税金費用他Δ51
税引後中間純利益	1,327	+106	+104	1,222	+143	962	195	64	



注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. 預貸金の状況

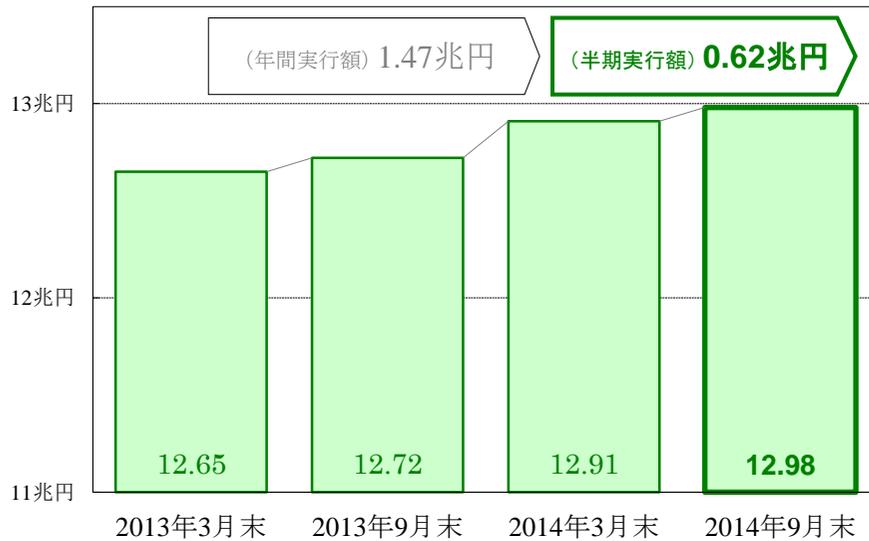


注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

IV. 主要ビジネスの状況

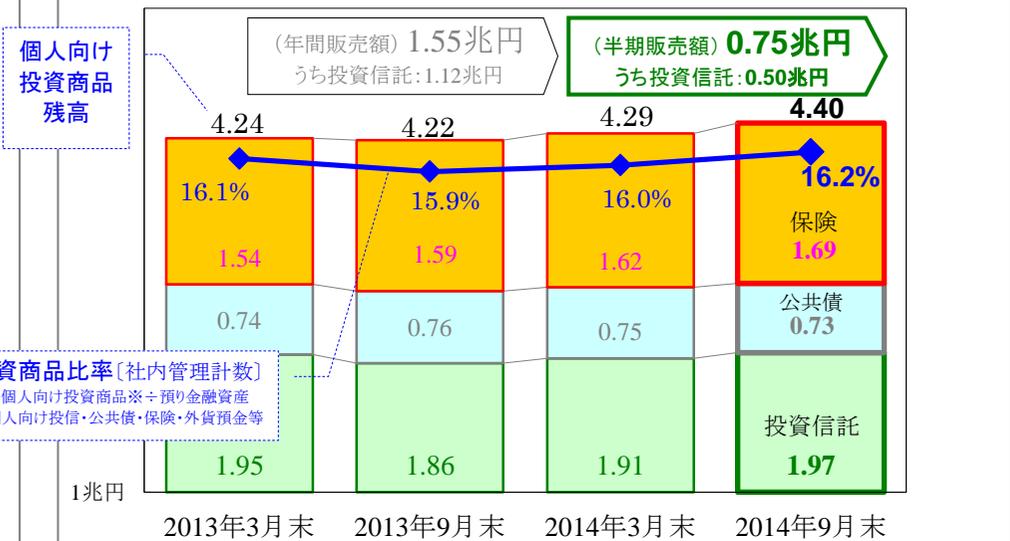
〔銀行合算・住宅ローンの状況〕

※一部、社内管理計数/
実行額にフラット35を含む



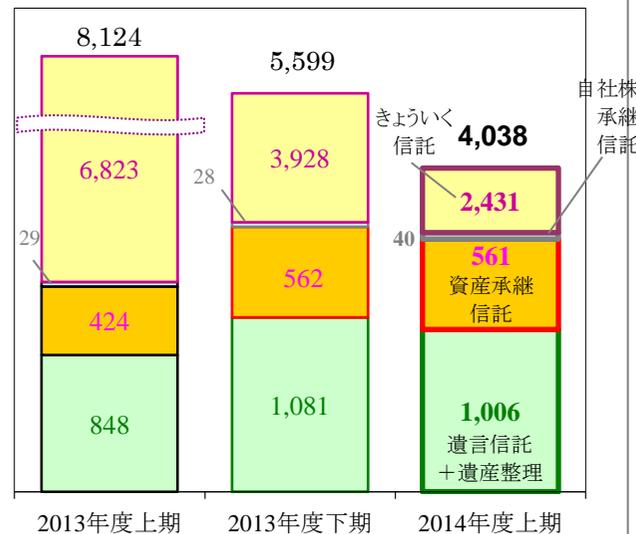
〔銀行合算・個人向け投資商品の状況〕

※一部、社内管理計数



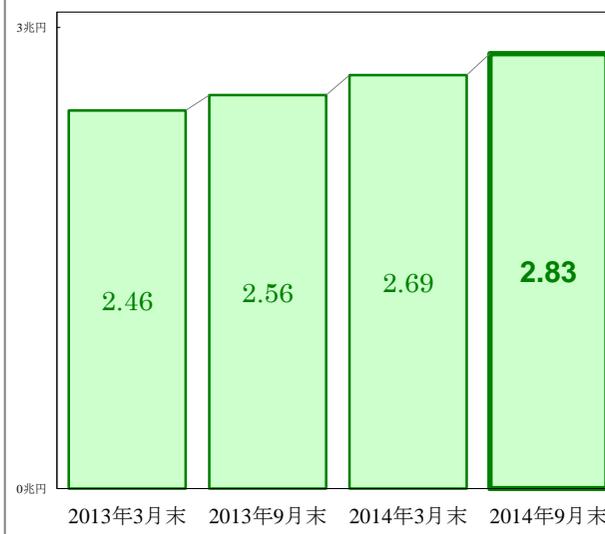
〔りそな銀行・資産承継ビジネス等※の状況〕

※ 社内管理の新規利用件数



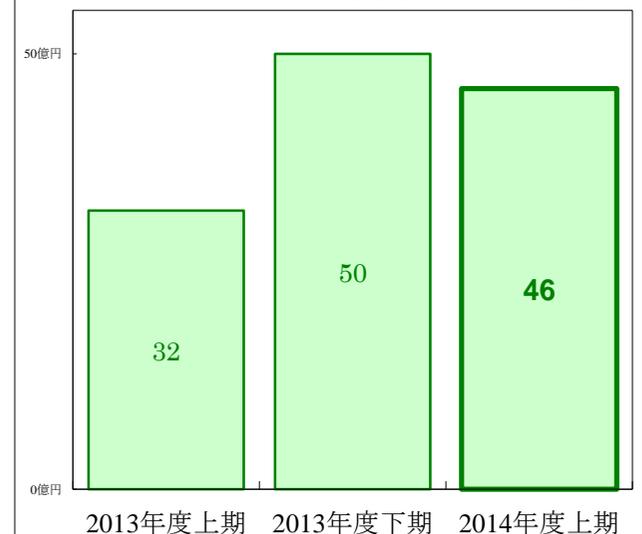
〔りそな銀行・企業年金受託残高※の状況〕

※ 社内管理残高 (総合基金除き、確定拠出年金含む)



〔りそな銀行・不動産業務※の状況〕

※ 不動産ファンド出資関連を除く社内管理の収益計数



注1: 金額については単位未満を切捨て表示
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

V. 与信費用・開示不良債権の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
与信費用総額	231	211	3	16
2013年9月末比	+82	+58	△4	+28
① 新規発生	△145	△85	△36	△22
2013年9月末比	+9	△14	+8	+14
② 区分改善	40	31	8	1
2013年9月末比	△14	△7	△1	△6
③ オフバランスなど	159	134	13	10
2013年9月末比	+34	+28	△6	+12
④ 一般貸引	176	131	18	26
2013年9月末比	+53	+50	△5	+7

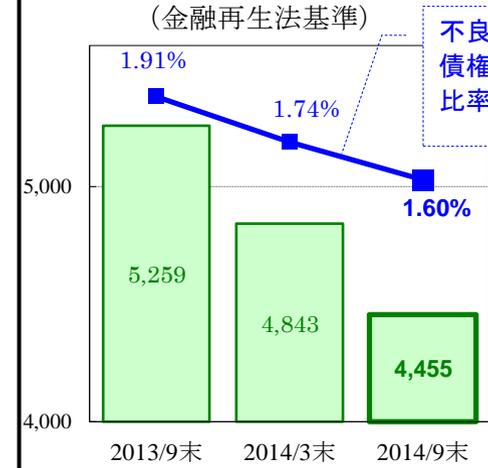
- ① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失
 ② 債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算
 ③ 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算
 ④ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等(一部、目的取崩等を考慮)

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	570	331	146	92
危険債権	2,874	1,593	724	555
要管理債権	1,010	641	233	135
開示不良債権計	4,455	2,566	1,104	784
2014年3月末比	△388	△290	+1	△99
不良債権比率※1	1.60%	1.38%	1.62%	3.11%
2014年3月末比	△0.14%	△0.16%	△0.01%	△0.31%

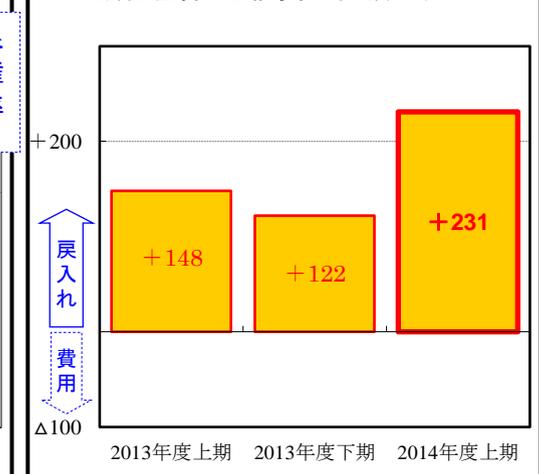
※1. 開示不良債権計-金融再生法基準開示債権総合計(総与信)【銀行合算】

※2. 規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

※3. 時価のある有価証券のみを対象として記載しております。「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部が含まれております。

銀行合算・開示不良債権等の状況
(金融再生法基準)

銀行合算・与信費用総額の状況



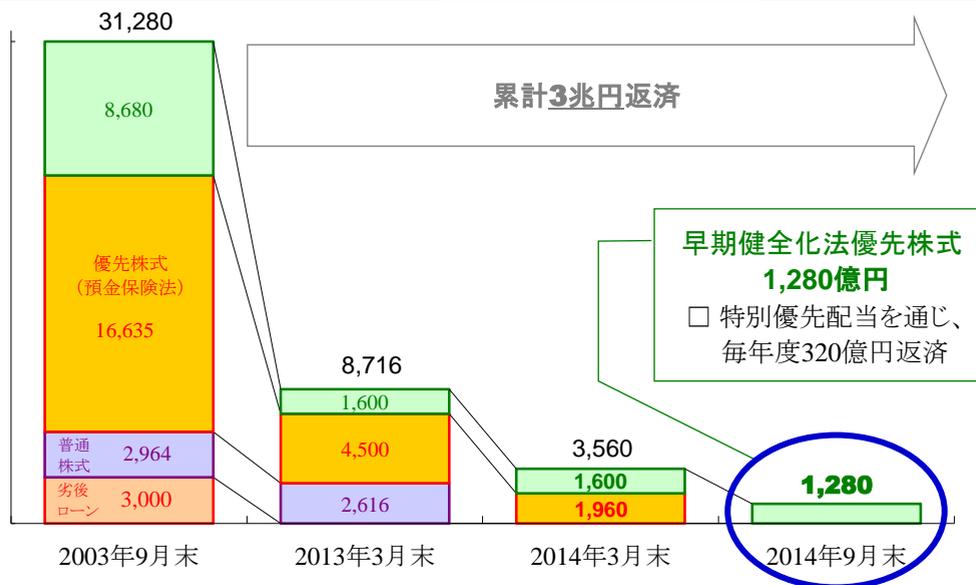
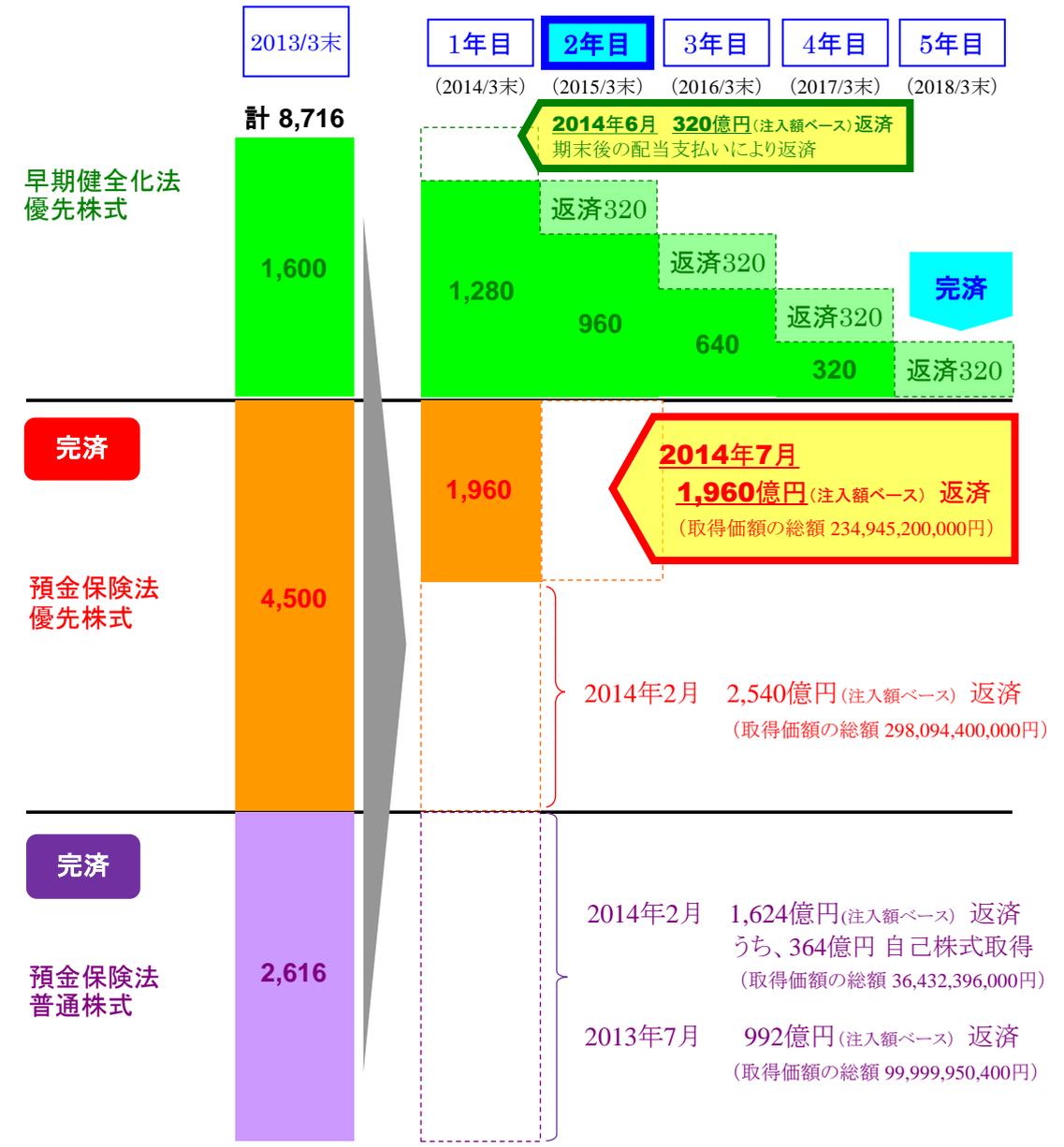
VI. 有価証券の評価損益等の状況

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
満期保有目的	691	410	216	64
その他有価証券※3	4,243	3,261	830	152
2014年3月末比	+915	+747	+126	+40
債券	152	30	86	35
株式	4,026	3,216	737	72
その他	64	13	6	44
株式残高(取得原価ベース)※2	3,319	2,639	635	44

Ⅶ. 公的資金の状況

	2003年9月末残高	2014年9月末残高	返済時期	
	①	②		②-①
公的資金合計	31,280	1,280	Δ30,000	
優先株式	25,315	1,280	Δ24,035	
早期健全化法	8,680	1,280	Δ7,400	
乙種	4,080	—	Δ4,080	2009.3 完済
丙種	600	480	Δ120	2014.6 120億円返済
戊種	3,000	—	Δ3,000	2009.3 完済
己種	1,000	800	Δ200	2014.6 200億円返済
預金保険法	16,635	—	Δ16,635	
第1種	5,500	—	Δ5,500	2011.3 完済
第2種	5,635	—	Δ5,635	2011.3 完済
第3種	5,500	—	Δ5,500	2014.7 完済
劣後ローン	3,000	—	Δ3,000	
金融安定化法	2,000	—	Δ2,000	2005.10 完済
早期健全化法	1,000	—	Δ1,000	2009.3 完済
普通株式	2,964	—	Δ2,964	2014.2 完済

～ 公的資金完済プラン(2013年5月公表)の概要と進捗状況 ～

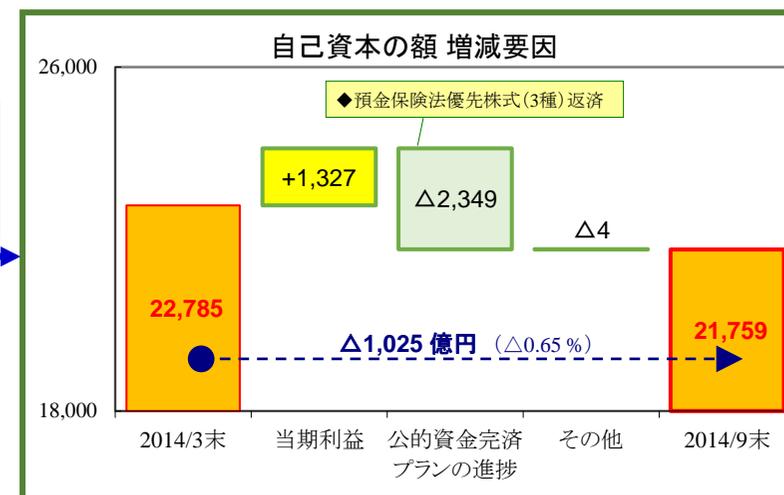


注1: 金額については単位未満を切捨てて表示

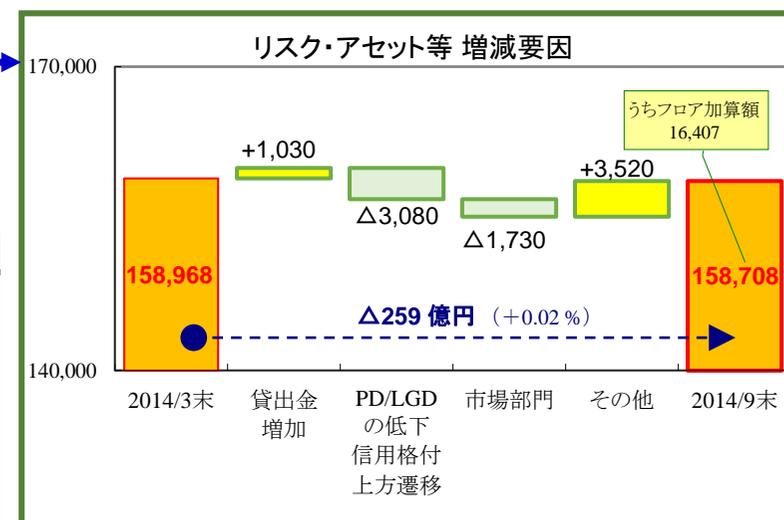
VIII. 自己資本比率の状況

国内基準	HD《連結》		
	2014年 3月末	2014年 9月末	2014年 3月末比
自己資本比率(※1)	14.33%	13.71%	Δ0.62%
自己資本の額	22,785	21,759	Δ1,025
コア資本に係る基礎項目の額	22,857	21,827	Δ1,030
コア資本に係る調整項目の額	72	67	Δ4
リスク・アセット等(※2)	158,968	158,708	Δ259

規制上の 所要水準
4.0%



(参考)国際統一基準	2014年 3月末	2014年 9月末	2014年 3月末比
普通株式等Tier1比率	7.73%	7.15%	Δ0.58%
Tier1比率	9.38%	8.79%	Δ0.59%
総自己資本比率	13.68%	13.25%	Δ0.43%



国内基準	りそな《連結》		埼玉りそな《単体》		近畿大阪《連結》	
	2014年 3月末	2014年 9月末	2014年 3月末	2014年 9月末	2014年 3月末	2014年 9月末
自己資本比率(※1)	13.37%	14.28%	13.40%	13.60%	13.20%	11.25%
自己資本の額	15,475	16,504	4,355	4,491	1,768	1,526
コア資本に係る基礎項目の額	15,553	16,533	4,493	4,646	1,768	1,526
コア資本に係る調整項目の額	77	29	138	154	-	-
リスク・アセット等(※2)	115,724	115,556	32,484	33,005	13,385	13,564

※1. 自己資本比率は、自己資本比率告示(バーゼル3)に基づき算出しております。

※2. リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの計算における採用手法は、HD・りそな・埼玉りそながA-IRB、近畿大阪がF-IRBです。

IX. 2015年3月期 通期の業績予想

	HD《連結》			
	(中間期実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
連結経常利益	1,877	2,850	+535	Δ271
連結当期(中間)純利益	1,327	1,900	+400	Δ306

	HD《単体》			
	(中間期実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
営業収益	274	1,285	—	Δ3,249
営業利益	238	1,215	—	Δ3,251
経常利益	241	1,215	—	Δ3,231
当期(中間)純利益	242	1,215	—	Δ3,239

2015年3月期末普通配当予想※	15円
2015年3月期末優先配当予想※	所定の配当

※ 配当状況・予想の詳細については、「決算短信」表紙2.配当の状況をご覧ください。

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	2,853	5,570	—	+18	3,725	—	+45	1,350	—	Δ5	495	—	Δ22
経費	Δ1,658	Δ3,350	—	Δ24	Δ2,205	—	Δ15	Δ765	—	Δ11	Δ385	—	Δ4
実勢業務純益	1,194	2,220	—	Δ6	1,520	—	+31	585	—	Δ15	110	—	Δ26
経常利益	1,696	2,580	+500	Δ188	1,970	+430	Δ114	525	+25	Δ59	85	+45	Δ13
税引“前”当期(中間)純利益	1,680	2,520	+490	Δ220	1,915	+415	Δ148	520	+25	Δ60	85	+55	Δ10
税引後当期(中間)純利益	1,222	1,720	+370	Δ248	1,320	+315	Δ214	340	+20	Δ34	65	+45	+6

株式等関係損益	234	235	+135	+12	235	+145	+31	—	—	Δ10	—	Δ10	Δ7
与信費用総額	231	100	+355	Δ171	150	+280	Δ165	Δ40	+25	Δ29	Δ5	+55	+27

本資料中の将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。